

## 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>346,269</b>	<b>流動負債</b>	<b>392,432</b>
現金及び預金	72,000	営業未払金	79,940
営業未収金	77,393	短期借入金	103,537
有価証券	40,991	一年内返済予定の長期借入金	50,054
棚卸資産	219	リース債務	71
前払金	1,698	未払金	2,759
短期貸付金	145,205	未払費用	3,711
未収金	3,746	未払法人税等	2,896
繰延税金資産	2,368	預り金	4,214
その他の	2,643	旅行積立預り金	50,923
<b>固定資産</b>	<b>185,967</b>	商品券	41,475
<b>有形固定資産</b>	<b>40,959</b>	旅行券	47,381
建物・構築物	16,507	その他の	5,467
器具備品	1,230	<b>固定負債</b>	<b>63,946</b>
土地	22,901	長期借入金	14,781
リース資産	107	リース債務	41
建設仮勘定	212	預り保証金	7,820
<b>無形固定資産</b>	<b>12,165</b>	旅行積立預り金	4,161
権利金	155	繰延税金負債	6,132
ソフトウェア	12,003	再評価に係る繰延税金負債	857
リース資産	5	退職給付引当金	3,533
<b>投資その他の資産</b>	<b>132,842</b>	役員退職慰労引当金	435
投資有価証券	33,066	旅行券等引換引当金	21,187
関係会社株式	68,719	投資等損失引当金	4,864
長期貸付金	5,145	その他の	130
差入保証金	995	<b>負債合計</b>	<b>456,378</b>
長期前払費用	638	<b>純資産の部</b>	
前払年金費用	20,765	<b>株主資本</b>	<b>71,014</b>
その他の	3,906	資本金	2,304
貸倒引当金	△ 395	利益剰余金	68,710
		利益準備金	576
		その他利益剰余金	68,134
		固定資産圧縮積立金	215
		別途積立金	52,100
		繰越利益剰余金	15,819
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,843</b>
		その他有価証券評価差額金	10,370
		繰延ヘッジ損益	△ 3,363
		土地再評価差額金	△ 2,163
		<b>純資産合計</b>	<b>75,857</b>
<b>資産合計</b>	<b>532,236</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>532,236</b>

## 損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高	113,551	
事業売上高	21,499	
グループ運営収入	1,350	136,400
関係会社受取配当金		
売上原価		98,823
事業売上原価		
売上総利益		37,577
販売費及び一般管理費		36,428
営業利益		1,149
営業外収益		
受取利息及び配当金	668	
為替差益	4,000	
有価証券売却益	738	
その他の	781	6,189
営業外費用		
支払利息	497	
旅行積立前受割引額	395	
その他の	48	941
経常利益		6,397
特別利益		
固定資産売却益	262	
投資有価証券売却益	520	
その他の	12	795
特別損失		
固定資産除却損	48	
投資有価証券評価損	136	
減損	1,206	
その他の	953	2,344
税引前当期純利益		4,848
法人税、住民税及び事業税	1,372	
法人税等調整額	△ 963	408
当期純利益		4,440

## 株主資本等変動計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成27年4月1日残高	2,304	576	209	52,100	11,845	64,730	67,034	
<b>事業年度中の変動額</b>								
剰余金の配当					△ 460	△ 460	△ 460	
当期純利益					4,440	4,440	4,440	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			5		△ 5	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-	-	
<b>事業年度中の変動額合計</b>	-	-	5	-	3,974	3,979	3,979	
平成28年3月31日残高	2,304	576	215	52,100	15,819	68,710	71,014	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成27年4月1日残高	11,867	1,066	△ 2,212	10,721	77,756
<b>事業年度中の変動額</b>					
剰余金の配当					△ 460
当期純利益					4,440
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,496	△ 4,430	48	△ 5,878	△ 5,878
<b>事業年度中の変動額合計</b>	△ 1,496	△ 4,430	48	△ 5,878	△ 1,898
平成28年3月31日残高	10,370	△ 3,363	△ 2,163	4,843	75,857

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

##### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物 15～50 年、構築物 2～45 年、器具備品 2～20 年であります。

##### (2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

##### (3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  
- (2) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
    数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
  
- (3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  
- (4) 旅行券等引換引当金・・・・・・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。
  
- (5) 投資等損失引当金・・・・・・・・関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

③ ヘッジ方針・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この適用による当事業年度における影響はありません。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	51,283 百万円
長期金銭債権	1,812 百万円
短期金銭債務	180,936 百万円
長期金銭債務	13,410 百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,046 百万円

### 3. 保証債務

(単位：百万円)

保証先	保証金額	被保証債務の内容
㈱ジェイティービービジネストラベルソリューションズ	574	営業取引に係る債務
Alatur JTB Viagens e Turismo S.A.	190	金融機関からの借入に係る債務
JTB(Hong Kong)Ltd.	102	金融機関からの借入に係る債務
交通公社新紀元国際旅行社有限公司	36	金融機関からの借入に係る債務
㈱PTS	35	営業取引に係る債務
㈱JTB 中国四国	1	営業取引に係る債務
計	941	

### 4. 投資有価証券のうち 1,400 百万円（額面）は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る履行保証金として供託されております。

### 5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

#### （1）再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

#### （2）再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

#### （3）再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。



## 【損益計算書に関する注記】

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	54,923 百万円
仕 入 高	82,837 百万円
販売費及び一般管理費	<u>17,596 百万円</u>
計	155,357 百万円

営業取引以外の取引による取引高 3,037 百万円

2. 連結納税制度の適用に伴い、子会社と決済すべき金額 61 百万円及び子会社から収受すべき金額 2,869 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

## 【税効果会計に関する注記】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）		
旅行積立前受割引額	867	百万円
トラベルポイント預り金	639	
繰延ヘッジ損益	1,357	
その他	287	
繰延税金資産（流動）小計	3,152	
評価性引当額	△781	
繰延税金資産（流動）合計	2,370	百万円
繰延税金負債（流動）		
未収障害者雇用調整金	2	
繰延税金負債（流動）合計	2	百万円
繰延税金資産（流動）の純額	2,368	百万円
繰延税金資産（固定）		
旅行券等引換引当金	6,512	百万円
繰越欠損金	1,526	
投資等損失引当金	1,489	
減損損失	1,177	
退職給付引当金	1,084	
その他	3,416	
繰延税金資産（固定）小計	15,207	
評価性引当額	△8,806	
繰延税金資産（固定）合計	6,400	百万円
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用	6,382	
固定資産圧縮積立金	2,364	
その他有価証券評価差額金	3,731	
その他	55	
繰延税金負債（固定）合計	12,533	百万円
繰延税金負債（固定）の純額	6,132	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	1,257	百万円
評価性引当額	<u>△1,257</u>	
合計	<u>—</u>	百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	<u>857</u>	百万円
合計	<u>857</u>	百万円

繰延税金負債の純額	<u>857</u>	百万円
-----------	------------	-----

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が856百万円減少し、その他有価証券評価差額金が210百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、固定資産圧縮積立金が5百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が655百万円、繰越利益剰余金が5百万円、それぞれ減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債の金額は48百万円減少し、土地再評価差額金は同額減少しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱JTB 首都圏	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	8,692  35	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	6,192 1,300  1,200 14
子会社	㈱JTB 中部	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	5,889  14	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 未払費用	3,089 2,800  5
子会社	㈱JTB 西日本	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	13,404  39	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	6,743 6,660  1 17
子会社	㈱JTB グローバル マーケティング グ&トラベル	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	5,330  9	短期借入金 未払費用	5,330 0
子会社	㈱JTB コーポレート セールス	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	12,593  35	短期借入金 未払費用	12,593 0

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	㈱i. JTB	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	5,521  21	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	2,021 2,000  1,500 27
子会社	㈱JTB ワールド バケーションズ	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	6,421 7	短期借入金 未払費用	6,421 0
子会社	㈱JTB メディア リテーリング	所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	8,864  23	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	3,364 4,500  1,000 9
子会社	㈱JTB 国内旅行企画	所有 直接 100%	商品素材の販売、 資金の借入及び役員 の兼任	委託販売に よる精算額 販売手数料 (注1) 資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	10,434 32,525 14,123 40	営業未収金 - 短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 未払費用	10,434 - 9,223 4,900 14
子会社	㈱JTB 商事	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	7,021  21	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	4,421 1,200  1,400 11

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTBグループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 16,462円 13銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (平成28年3月31日)
貸借対照表上の純資産額	75,857百万円
普通株式に係る期末の純資産額	75,857百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 963円 58銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	4,440百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	4,440百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

## 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。